



令和5年6月30日

各 位

会 社 名 株式会社レイ
代表者名 代表取締役社長 分部 至郎
(コード:4317)
問合せ先 取締役 天野 純
(TEL. 03-5410-3861)

**(訂正・数値データ訂正)「令和5年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について**

当社は、令和4年10月13日に発表した「令和5年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について、下記のとおり一部訂正がありましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(令和5年6月30日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



令和5年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年10月13日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 東
 コード番号 4317 URL https://www.ray.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 分部 至郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名) 榎浦 政彦 (TEL) 03(5410)3861
 四半期報告書提出予定日 令和4年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年2月期第2四半期の連結業績(令和4年3月1日～令和4年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年2月期第2四半期	6,111	41.1	729	—	728	—	226	—
4年2月期第2四半期	4,332	54.8	△46	—	17	—	△5	—

(注) 包括利益 5年2月期第2四半期 227百万円(—%) 4年2月期第2四半期 △7百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年2月期第2四半期	15.79	—
4年2月期第2四半期	△0.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年2月期第2四半期	8,988	5,556	61.8
4年2月期	9,791	5,472	55.9

(参考) 自己資本 5年2月期第2四半期 5,556百万円 4年2月期 5,472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
5年2月期	—	0.00	—	—	—
5年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 現時点において令和5年2月期の期末配当予想については未定であります。

3. 令和5年2月期の連結業績予想(令和4年3月1日～令和5年2月28日)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

令和5年2月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年2月期2Q	14,328,976株	4年2月期	14,328,976株
② 期末自己株式数	5年2月期2Q	63株	4年2月期	63株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	5年2月期2Q	14,328,913株	4年2月期2Q	14,328,913株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表時現在において合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されるものの、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響による懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されたことに伴い、広告市場も活発化しつつあります。しかしながら、上述の経済環境・景気動向の影響から各企業の広告費削減の動きも見られ始めている状況でもあります。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は6,111百万円（前年同期比41.1%増）、営業利益は729百万円（前年同期は営業損失46百万円）、経常利益は728百万円（前年同期比4,042.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は226百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（広告ソリューション事業）

S P（セールスプロモーション）・イベント部門におきましては、オンラインとリアルを組み合わせたハイブリッドと呼ばれるイベントや展示会、事務局関連業務等の受注が堅調に推移しており、業績も好調に推移いたしました。T V C M（テレビコマーシャル）部門におきましては、各企業の広告費の支出に慎重な姿勢が見られ始めていることから、厳しい受注環境が継続しており、業績は低調に推移いたしました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は3,817百万円（前年同期比47.2%増）、営業利益は624百万円（前年同期比105.1%増）となりました。

（テクニカルソリューション事業）

映像機器レンタル部門におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、コンサート・舞台等を中心に開催が再開され始めたこと等により、業績は回復傾向にあります。ポストプロダクション部門におきましては、各種編集業務を中心に受注が堅調に推移したことに伴い、業績も堅調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、2,293百万円（前年同期比31.9%増）、営業利益は378百万円（前年同期は営業損失103百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は前連結会計年度末に比べて793百万円減少し5,968百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少457百万円、電子記録債権の減少86百万円、売掛金の減少455百万円、棚卸資産の増加188百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて8百万円減少し3,019百万円となりました。主な要因は、リース資産（純額）の減少51百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて802百万円減少し8,988百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて834百万円減少し3,111百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少250百万円、短期借入金の減少550百万円、未払金の増加88百万円、未払消費税等の減少143百万円、未払法人税等の増加3百万円、賞与引当金の増加58百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて52百万円減少し320百万円となりました。主な要因は、リース債務の減少27百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて886百万円減少し3,431百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて84百万円増加し5,556百万円となりました。主な要因は配当により143百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益226百万円の計上により、利益剰余金が82百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は61.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて457百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は3,149百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は487百万円(前年同期比106.1%増)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上506百万円、減価償却費の計上228百万円、賞与引当金の増加58百万円、売上債権の減少570百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加188百万円、仕入債務の減少250百万円、法人税等の支払額291百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は87百万円(同1,074.8%増)となりました。

主な減少要因は有形固定資産の取得による支出76百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は856百万円(同288.5%増)となりました。

主な減少要因は、長短借入金の純減少額575百万円、リース債務の返済による支出139百万円、配当金の支払額142百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年2月期通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大の可能性が指摘されていることや円安、物価高の影響等により景気動向が不透明となっている状況の中、各企業の広告費削減の動きも見られることから、現時点では業績予想を合理的に算定することが困難なため未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,607,201	3,149,559
受取手形	53,522	25,821
電子記録債権	376,242	289,382
売掛金	2,368,827	1,913,273
棚卸資産	242,129	430,759
前払費用	95,197	107,075
その他	22,047	55,167
貸倒引当金	△2,355	△2,204
流動資産合計	6,762,812	5,968,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	909,983	918,012
減価償却累計額	△370,853	△380,235
建物及び構築物(純額)	539,130	537,776
機械装置及び運搬具	1,498,020	1,574,263
減価償却累計額	△1,087,146	△1,141,347
機械装置及び運搬具(純額)	410,873	432,915
工具、器具及び備品	330,793	344,781
減価償却累計額	△283,666	△284,070
工具、器具及び備品(純額)	47,127	60,710
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,136,831	1,131,982
減価償却累計額	△675,562	△722,182
リース資産(純額)	461,269	409,800
有形固定資産合計	2,568,283	2,551,087
無形固定資産		
ソフトウェア	33,078	26,419
その他	7,747	7,734
無形固定資産合計	40,825	34,153
投資その他の資産		
投資有価証券	73,528	75,011
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	220,707	436,366
長期前払費用	1,352	582
敷金及び保証金	173,063	173,063
保険積立金	49,504	49,504
繰延税金資産	106,310	125,214
その他	15,757	11,263
貸倒引当金	△225,725	△441,385
投資その他の資産合計	419,516	434,639
固定資産合計	3,028,625	3,019,880
資産合計	9,791,438	8,988,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	946,308	696,114
短期借入金	1,470,000	920,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
リース債務	256,125	228,646
未払金	119,437	207,703
未払消費税等	278,472	134,473
未払費用	106,183	89,209
未払法人税等	470,268	473,999
預り金	13,543	24,155
賞与引当金	227,675	285,808
その他	7,610	936
流動負債合計	3,945,627	3,111,048
固定負債		
長期借入金	25,000	—
リース債務	250,885	223,576
資産除去債務	97,139	97,276
固定負債合計	373,024	320,852
負債合計	4,318,652	3,431,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,801	726,801
利益剰余金	4,275,777	4,358,701
自己株式	△11	△11
株主資本合計	5,473,712	5,556,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△926	178
その他の包括利益累計額合計	△926	178
純資産合計	5,472,786	5,556,814
負債純資産合計	9,791,438	8,988,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年8月31日)
売上高	4,332,018	6,111,445
売上原価	3,066,005	3,934,462
売上総利益	1,266,013	2,176,982
販売費及び一般管理費	1,312,617	1,447,623
営業利益又は営業損失(△)	△46,604	729,359
営業外収益		
受取利息及び配当金	995	878
雇用調整助成金	82,755	—
貸倒引当金戻入額	819	1,006
その他	3,530	2,531
営業外収益合計	88,100	4,416
営業外費用		
支払利息	3,704	3,815
持分法による投資損失	16,994	—
その他	3,203	1,123
営業外費用合計	23,902	4,938
経常利益	17,593	728,837
特別利益		
投資有価証券売却益	127	—
特別利益合計	127	—
特別損失		
固定資産除却損	918	6,288
貸倒引当金繰入額	—	216,514
特別損失合計	918	222,803
税金等調整前四半期純利益	16,802	506,034
法人税、住民税及び事業税	25,093	298,772
法人税等追徴税額	—	164
法人税等調整額	△2,508	△19,116
法人税等合計	22,584	279,820
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,782	226,213
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,782	226,213

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,782	226,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,417	1,104
その他の包括利益合計	△1,417	1,104
四半期包括利益	△7,199	227,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,199	227,317

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,802	506,034
減価償却費	266,626	228,066
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△212	215,507
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,657	58,132
受取利息及び受取配当金	△995	△878
雇用調整助成金	△82,755	—
支払利息	3,704	3,815
持分法による投資損益(△は益)	16,994	—
固定資産除却損	918	6,288
投資有価証券売却損益(△は益)	△127	—
売上債権の増減額(△は増加)	△227,323	570,115
棚卸資産の増減額(△は増加)	△96,639	△188,630
仕入債務の増減額(△は減少)	96,205	△250,194
その他の流動資産の増減額(△は増加)	53,086	△257,716
その他の流動負債の増減額(△は減少)	14,547	△102,858
その他	1,662	△6,119
小計	80,153	781,561
利息及び配当金の受取額	995	878
利息の支払額	△3,967	△3,974
雇用調整助成金の受取額	83,220	—
法人税等の支払額	△4,677	△291,375
法人税等の還付額	80,589	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,313	487,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,450	△76,970
資産除去債務の履行による支出	△36,500	—
ソフトウェアの取得による支出	△564	△8,214
投資有価証券の売却による収入	486	—
出資金の払込による支出	△9,540	△15,285
出資金の回収による収入	14,757	12,879
敷金及び保証金の差入による支出	△439	—
敷金及び保証金の回収による収入	60,941	—
その他	△159	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,469	△87,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,830,000	4,400,000
短期借入金の返済による支出	△5,830,000	△4,950,000
リース債務の返済による支出	△149,411	△139,559
長期借入金の返済による支出	—	△25,000
配当金の支払額	△71,181	△142,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,593	△856,976
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,250	△457,641
現金及び現金同等物の期首残高	3,016,525	3,607,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,024,776	3,149,559

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84号ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高への影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和3年3月1日 至 令和3年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,593,166	1,738,852	4,332,018	—	4,332,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,928	114,682	143,610	△143,610	—
計	2,622,094	1,853,534	4,475,628	△143,610	4,332,018
セグメント利益又は損失(△)	304,618	△103,192	201,425	△248,029	△46,604

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△248,029千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和4年3月1日 至 令和4年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,817,775	2,293,670	6,111,445	—	6,111,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,205	223,326	232,532	△232,532	—
計	3,826,981	2,516,997	6,343,978	△232,532	6,111,445
セグメント利益	624,683	378,132	1,002,815	△273,455	729,359

(注) 1 セグメント利益の調整額△273,455千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。